

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第10期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社川金ホールディングス
【英訳名】	Kawakin Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 信吉
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市川口二丁目2番7号
【電話番号】	048-259-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 満
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市川口二丁目2番7号
【電話番号】	048-259-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	27,982,734	31,648,837	30,286,242	31,981,626	39,124,620
経常利益	"	630,634	1,984,559	1,136,918	2,041,781	3,075,775
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	"	209,933	1,146,276	1,119,204	755,781	926,709
包括利益	"	984,680	1,810,451	1,453,059	1,160,900	1,357,928
純資産額	"	15,865,833	17,385,767	15,780,616	16,811,210	18,018,552
総資産額	"	32,590,790	35,830,231	35,081,614	37,773,219	38,927,810
1株当たり純資産額	円	709.21	779.03	707.51	754.90	812.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	"	10.60	57.85	56.49	38.15	46.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.1	43.1	40.0	39.6	41.3
自己資本利益率	"	1.5	7.8	7.6	5.2	6.0
株価収益率	倍	25.0	5.4	-	10.3	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	887,920	57,483	2,980,700	487,613	3,390,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	2,194,554	552,571	1,030,861	2,143,885	1,480,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	234,607	1,050,755	523,186	123,903	980,353
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,380,017	3,955,561	6,397,200	4,797,164	5,734,337
従業員数	人	1,720	1,765	1,742	1,824	1,830
[外、平均臨時雇用者数]		[64]	[92]	[83]	[87]	[94]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	312,741	322,181	444,795	586,895	1,500,895
経常利益	"	123,264	137,981	228,274	379,900	1,175,438
当期純利益	"	133,223	143,421	234,927	376,035	534,655
資本金	"	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額	千円	4,671,983	4,666,804	4,753,117	4,980,550	5,366,528
総資産額	"	5,657,255	5,646,839	5,812,666	8,240,368	6,176,230
1株当たり純資産額	円	235.80	235.54	239.90	251.37	270.86
1株当たり配当額	"	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(うち1株当たり中間配当額)	( " )	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益金額	"	6.72	7.24	11.86	18.98	26.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	82.6	82.6	81.8	60.4	86.9
自己資本利益率	"	2.8	3.1	5.0	7.7	10.3
株価収益率	倍	39.4	42.8	22.6	20.8	18.4
配当性向	%	111.5	103.6	63.3	39.5	27.8
従業員数		7	7	7	8	9
[外、平均臨時雇用者数]	人	[1]	[1]	[1]	[-]	[-]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

### 株式会社川金ホールディングスの沿革

- 平成20年10月 川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）の単独株式移転により会社設立。
- 平成21年2月 株式会社川金コアテック（現・連結子会社）を設立。
- 平成21年4月 株式会社川金ビジネスマネジメントから関係会社株式保有事業を会社分割により継承。
- 平成24年1月 Kawakin Core-Tech Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成24年9月 特殊メタル株式会社の株式を取得し完全子会社化（現・連結子会社）。
- 平成28年4月 Kawakin USA, Inc.（現・連結子会社）を設立し、Dynamic Isolation Systems, Inc.の株式を取得（現・連結子会社）。
- 平成28年10月 株式会社東京理化学工業所の株式を取得し、社名を株式会社川金ダイカスト工業に社名を変更（現・連結子会社）。

### 当社の株式移転完全子会社である川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）の沿革

- 昭和12年4月 川口製鉄株式会社（資本金50万円）として現在地に設立し、銑鉄、鋳鉄及び鋳鋼の製造販売を営業目的として創業。
- 昭和14年11月 社名を日本鉄鋼工業株式会社と改称。
- 昭和20年4月 石産金属工業株式会社と合併し同社の川口工場となる。
- 昭和23年10月 企業再建整備法により旧会社の第二会社として川口金属工業株式会社（資本金500万円）として発足。
- 昭和36年10月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年10月 伊丹市に大阪工場を建設。
- 昭和52年1月 株式会社松田製作所に資本投下（昭和60年8月）埼玉県久喜市、清久工業団地に工場移転（現・連結子会社）。
- 昭和53年10月 株式会社ケイ・エム・アイ設立（平成19年11月 株式会社K M Iへ社名変更）。
- 昭和54年11月 光陽精機株式会社に資本投下（現・連結子会社）。
- 昭和55年7月 大阪工場を高石市に建設移転を行う。
- 昭和60年11月 加西市に兵庫工場建設。異型鋼の圧延加工を開始（昭和63年10月）川口金属加工株式会社（平成21年4月 株式会社川口金属加工へ社名変更）として独立（現・連結子会社）。
- 平成元年10月 株式会社ノナガセに川口金属加工株式会社が資本投下（現・連結子会社）。
- 平成6年3月 株式会社林ロストワックス工業に資本投下（現・連結子会社）。
- 平成14年3月 川口金属鋳造株式会社設立（平成21年4月 株式会社川口金属工業へ社名変更（現・連結子会社））。
- 平成16年5月 川口テクノソリューション株式会社設立（平成21年4月 株式会社川金テクノソリューションへ社名変更（現・連結子会社））。
- 平成18年8月 川口金属加工株式会社は、新明興産業株式会社を吸収合併。
- 平成19年4月 茨城県結城市に結城事業所開設。本社構造機材事業部製造部門を移設。
- 平成19年4月 川口金属加工株式会社より伸縮装置の製造を当社兵庫工場へ移管。
- 平成19年10月 株式会社ケイ・エム・アイより当社郡山事業所（金型製造）を移管。
- 平成20年9月 株式会社川金金融設立（現・連結子会社）。
- 平成20年10月 株式移転により株式会社川金ホールディングス（提出会社）を設立。
- 平成21年3月 会社分割により鋳造事業を川口金属鋳造株式会社へ、金属加工事業を川口金属加工株式会社へ承継。
- 平成21年4月 社名を株式会社川金ビジネスマネジメントへ変更。  
会社分割により関係会社株式保有事業を株式会社川金ホールディングスへ、土木建築用機材製造販売事業を株式会社川金コアテックへ承継。

### 3【事業の内容】

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

#### (素形材事業)

- 鋼材 (株)川口金属加工が異形鋼の製造販売を行っております。
- 鋳造品 (株)川口金属工業、特殊メタル(株)が鋳造品の製造販売を行っております。
- 精密鋳造品 (株)林ロストワックス工業、大連[林]精密鋳造有限公司が精密鋳造品の製造販売を行っております。
- ダイカスト製品 (株)川金ダイカスト工業がダイカスト製品の製造販売を行っております。

#### (土木建築機材事業)

- 橋梁機材 (株)川金コアテック、Kawakin Core-Tech Vietnam Co.,Ltd.、(株)ノナガセが橋梁機材の製造販売を行っております。
- 建築材料 (株)川金テクノソリューションが建築用機材の解析設計を、(株)川金コアテック、(株)ノナガセが建築用機材の製造販売を行っております。
- 建築制震装置 Dynamic Isolation Systems, Inc. が建築制震装置の製造販売を行っております。  
Kawakin USA, Inc.はDynamic Isolation Systems, Inc.の株式保有会社です。

#### (産業機械事業)

- 射出成型機 (株)松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。
- 油圧機器 光陽精機(株)が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

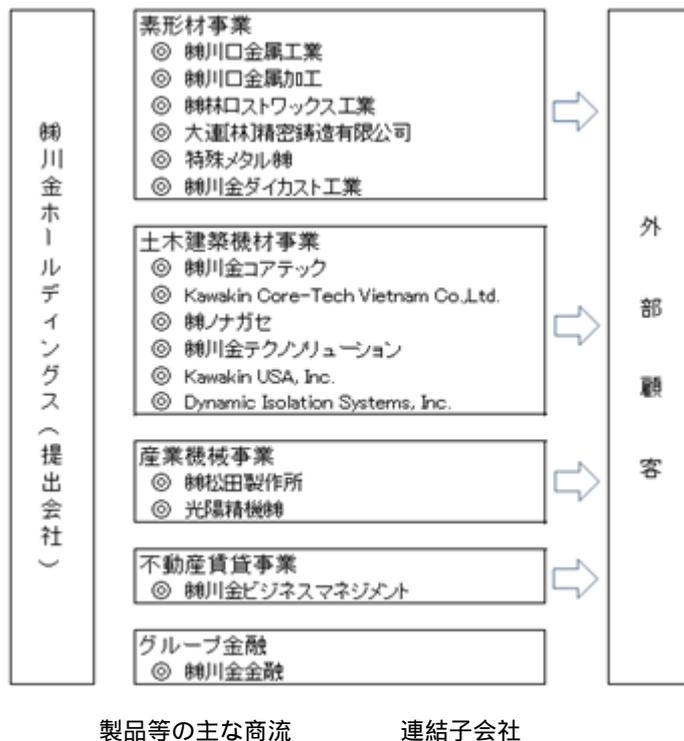
#### (不動産賃貸事業)

- (株)川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

また、当社は関係会社に対する経営指導、(株)川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)川口金属工業 4	埼玉県 川口市	10	素形材	100.0	役員の兼任等有り
(株)川金コアテック 2,4	埼玉県 川口市	45	土木建築機材	100.0	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
Kawakin Core-Tech Vietnam Co.,Ltd. 2	ベトナム	242 (3百万USDドル)	土木建築機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り
Kawakin USA, Inc. 2	米国カルフォルニア州	588 (5百万USDドル)	米国法人持株会社	100.0	役員の兼任等有り
Dynamic Isolation Systems, Inc.	米国 ネバダ州	0 (100USDドル)	土木建築機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り
(株)松田製作所	埼玉県 久喜市	40	産業機械	74.6	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
光陽精機(株) 2,4	茨城県 筑西市	40	産業機械	70.0	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
(株)川口金属加工 2	東京都 中央区	62	素形材	100.0	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
(株)ノナガセ 4	東京都 中央区	30	土木建築機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
(株)林ロストワックス工業 2,4	新潟県 柏崎市	90	素形材	86.1	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
大連[林]精密鑄造有限公司 2	中国 遼寧省	1,338 (101百万元)	素形材	86.1 (86.1)	役員の兼任等有り
(株)川金ビジネスマネジメント 2	埼玉県 川口市	90	不動産賃貸	100.0	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
(株)川金テクノソリューション 2	埼玉県 川口市	90	土木建築機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り
(株)川金金融	埼玉県 川口市	20	金融業	100.0	役員の兼任等有り 資金借入・債務保証 経営管理料等取引あり
特殊メタル(株)	福島県 相馬市	10	素形材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり
(株)川金ダイカスト工業 2	福島県 白河市	100	素形材	95.0	役員の兼任等有り 経営管理料等取引あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主にセグメントに記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )は間接所有を内数で表示しております。

4. 下記の各社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

(単位: 百万円)

	売上高	経常損益( )	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)川口金属工業	5,863	202	119	370	2,289
(株)ノナガセ	12,944	441	284	1,306	6,091
(株)林ロストワックス工業	3,983	44	54	3,280	5,432

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素形材事業	1,232 [43]
土木建築機材事業	298 [30]
産業機械事業	278 [19]
不動産賃貸事業	1 [-]
全社	21 [2]
合計	1,830 [94]

(注) 従業員数は就業人員であり(当社グループ外からグループへの出向者を含み、人材会社からの派遣社員を除く)、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 [-]	48.73	5.13	7,443

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。  
 2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含み、人材会社からの派遣社員を除く)であります。臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 提出会社のセグメントについては全社であります。

## (3) 労働組合との関係

労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指してまいります。そのために、平成20年10月には持株会社体制に移行いたしました。持株会社はグループ全体の最適化を目指し、常に変化する外部環境に経営が即応できるようなグループ戦略を構築いたします。過大な設備や人的資源配置の見直し、各社間での共同研究開発等を目的としたグループ全体の体制再構築を推進し、より強力に筋肉質なグループ体制づくりに邁進することにより、グループとしての企業価値の向上を図ってまいります。内部統制の観点からも持株会社がグループ各社を統括し、適切なリスク管理を行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

##### 1) 時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる

新製品の開発・販売の強化、並びに、スピードアップ  
技術力・生産力・営業力の強化

##### 2) 収益力の強化

商品の適正価格販売  
トータルコスト低減

経営戦略の中で、各社、各事業部門ごとに売上高、経常利益、並びに、経常利益率を経営数値目標として設定し、その達成に全力を注いでおります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、引き続き、金融緩和効果や堅調な雇用・所得環境などに下支えされていくものと予想されます。

しかしながら、日本経済全体として、世界経済の影響が大きいことはリスク要因です。中国経済は、構造改革の推進を背景に、緩やかな減速が見込まれます。過剰債務問題も懸念材料の一つです。欧州は、英国EU離脱の影響が見通せません。中東や北朝鮮の地政学的リスクも不透明感が拭いきれず、足もとでは、米中の貿易摩擦懸念が顕現化してまいりました。

当社グループは、このような情勢を踏まえ、国内需要を取りこぼさないよう、きめ細かい受注活動に取り組みます。世界の需要動向や市場状況の変化に即応できるような柔軟な組織運営を展開し、営業力、技術力の強化に努めてまいります。同時に、生産効率化による収益力向上と、品質安定化による顧客満足度向上を両立させ、更なる成長を目指してまいります。

受注面では、付加価値の高い素材へのシフトや、高品位なテクノロジーを駆使した付加価値の高い製品の拡販に努めます。生産面では、リードタイム短縮により需要家からの更なる短納期要求に対応し、供給能力嵩上げと生産性向上のためのライン改造や各種改善を行います。

素形材、産業機械といった民需向けの事業部門では、納期や品質に関する顧客満足度を更に向上させるような改善活動を続けてまいります。特に、自動車部品向け製品の受注増を目指し、生産能力の増強と新形状や新素材への挑戦を続けてまいります。同時に、グループ内での共同営業を進め、同じ需要家に提供する製品の幅を広げてまいります。こうした取り組みは、一定の成果を上げ始めております。原価面では、徹底的なコスト削減を実施すべく、人的資源の再配置や、体制の見直しを進めます。原材料費の上昇によるコストアップは、製造方法の改善や設計の見直しによるコストダウンで吸収すべく努力を重ねます。合わせまして、生産効率化のための設備投資も続けてまいります。

土木建築機材部門につきましては、橋梁分野では、今年度新設工事発注は前年度比減少となる業界予想となっておりますが、質を追求した受注戦略を展開し、より付加価値の高い製品のPRを強化します。そのために、元請会社だけでなく、発注元である官公庁向けに技術営業を推進してまいります。同時に、旺盛な需要が見込まれる維持補修関連の受注に注力すべく、体制の整備と積極的な営業展開に努めてまいります。

また、国内市場を補うべく海外市場展開を強化してまいります。アジア・中東・東アフリカに向けて、橋梁用デバイスや建築用免震デバイスの受注に注力するとともに、ベトナム子会社、米国子会社との製販活動の一体化を推進し、海外市場での更なる拡販を目指します。建築分野では、取りこぼしのないようにグループ総力あげての受注活動に努めます。また、新たな免震装置の開発にも努めてまいります。

グループ全体では、第3次中期経営計画を推進し、着実に歩みを進めてまいります。その上で、いずれの事業セグメントにおきましても、安定した収益構造を確立してまいります。グループ内各社間、事業部門間のシナジー効果を最大化するために、共同研究開発を促進し、川金グループの技術力を結集した新製品の開発を目指します。また、注力分野への大胆な人的資源の投入や、人材配置の見直しなどによって、グループ経営の最適化を推進し、より強力

で筋肉質な組織づくりを進めてまいります。これら施策の実行を通じて、グループ全体の企業価値の向上を図り、更なる発展を目指してまいります。

## 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成30年6月28日開催の定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の承認を得て、以下の内容の買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）を継続導入しております。本プランの有効期間は、平成30年6月開催の株主総会終了後から平成33年3月期の定時株主総会の終結時までです。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては当社の株主共同の利益（以下、単に「企業価値・株主共同の利益」という。）を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきものと考えております。上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為（下記 2. に定義。以下同じとする。）またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年の我が国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きも見受けられないわけではなく、こうした大量買付行為の中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者（下記 2. に定義。以下同じとする。）の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益の向上、拡大に資さないものも想定されます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

#### 1. 企業価値向上への取組み

平成30年に創業70周年を迎える当社グループは、一貫して「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤作りに貢献する」ことを経営理念としており、当社の免震支承や制震装置によって橋梁等の社会資本や学校、病院、庁舎、ビルやマンションに至る建築物、ひいては市民の安全を守ることをその使命としております。鑄造部品、産業機械パーツにおきましても、最終製品の機能を十二分に発揮させ、ユーザーが安心して使える製品提供を目指すものであります。

この企業理念を実現するために、次の3点を経営の基本方針としております。

- (1) 全社員の能力向上により、社の総合力を高め成長と発展を続ける。
- (2) 新たな技術へのたゆまぬ挑戦により、顧客のニーズを満たし、“Tomorrow's Technology, Today.”を実現する。
- (3) 法令遵守の精神に則り、公明正大な企業活動を実践する。

この経営の基本方針に則り、当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても、安定的な収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指しております。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体を見渡した体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰等の外部要因による影響を内部吸収できるような強靱なグループ体制にしております。持株会社制への移行は、このような体制再構築の一環として、グループ全体の最適化の観点にたった経営資源の再配分やリスク管理、事業基盤の維持強化を進めることを目的としたものであります。

現在、当社グループは、当社、連結子会社16社により構成され、素形材、土木建築用構造機材、及び産業機械の3分野を主な事業領域としております。いずれも「高品位部材メーカー」をキーワードに高い技術力と確かな製品力によって、需要家のニーズを満足させることを経営方針としております。

素形材につきましては、永年培ってきた技術力と現場力によって、産業機械用部品や自動車部品等を中心に、新しい材質や形状の鑄造、加工にチャレンジしております。特に安価な外国製品に対抗できる価格競争力を備えつつ、品質・納期面での優位性を出すことによって、差別化を図っております。

土木建築用構造機材につきましては、橋梁用免震支承のトップシェアを維持しており、市場のリーダーとして高機能化や低価格化といった課題に取り組んでおります。

産業機械につきましては、高機能が要求されるマーケットにあって、トップメーカーの地位を確保すべく、国内向け、海外向けともにさまざまなニーズに応えられるような技術提案力の向上と生産能力の増強に努めております。

このような状況の中で、平成27年度に当社グループは3か年中期経営計画をスタートさせております。当中期計画においては、以下の将来像を掲げて業務に取り組んでおり、平成30年度からの新たな中期計画においても継続しております。

- (1) 時代変化に柔軟な企業集団
- (2) 顧客志向のエンジニアリングソリューション集団
- (3) 強固な企業統治体制

上記のとおり、当社グループにおける企業価値の源泉は、各事業分野において永年にわたり蓄積してきた「技術力」と「現場力」にあります。それらによって構築された顧客との長期的信頼関係、変化する顧客ニーズを満たす新製品開発能力、市場への提案力、品質・納期を満たす製品供給力等が当社グループの持続的な企業価値・株主共同の利益の向上、拡大への取組みの根幹となっております。そして当然ながらにして、これらのような技術的見地をベースに、さまざまなノウハウを有機的かつ継続的に融合させていくことのできる人材が、この取組みに必要な不可欠であります。当社グループは、当社グループが関わる製品や技術情報、市場等についての豊富な経験と知識、すなわち「技術力」と「現場力」に対する適切な理解なくしては、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるための施策の策定、実行は困難であると考えております。

## 2. コーポレートガバナンス(企業統治)への取組み

また、当社は、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、コーポレートガバナンスを充実させることが重要であると考えております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために、取締役全員の任期を1年としております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役は、取締役会に出席するほか、各種会議等に参加し、積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

内部監査については、業務執行機関と独立した部門として、監査室を設置しております。内部統制システムの構築とグループ内浸透を推し進めております。

また、株主の皆様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、安全・環境・品質の確保、社会貢献活動、法令遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実に努めております。

## 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

### 1. 本プラン継続の必要性

当社としては、大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、以下のとおり当社株式の大量買付行為への対応策を継続することとしております。

### 2. 本プランの概要

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策を導入し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、同対策を継続、更に、平成27年6月29日開催の定時株主総会において本プランとして継続することを決定いたしました。

本プランは、当社株券等の一定数以上の買付けその他の有償の譲受けの結果、(i)当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計、もしくは、( )当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者による当社株券等の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案(以下、あわせて「大量買付行為」という。)を適用対象としています。本プランは、当社取締役会及び独立委員会が、大量買付行為を行または行おうとする者(以下「大量買付者」という。)から、買収の是非に関する株主の皆様適切な判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要な情報の提供を要請し、提供された必要情報を評価・検討するための手続きを定めています。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、(i)大量買付者が本プランに定める手続きに従わず、または( )大量買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するものであると当社取締役会が認めた場合には、当社取締役会は、独立委員会による上記勧告を最大限尊重して、当該大量買付者及び当該大量買付行為の具体的内容並びに当該大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に与える影響等を評価・検討等した上で、対抗措置の発動の是非を判断します。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当社取締役全員の一致により発動の決議をすることといたします。当社取締役会は、当該決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに株主の皆様へ情報開示を行います。

当社取締役会は、対抗措置として大量買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

#### 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであって、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

また、上記 記載の取組みである本プランは、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、当該大量買付行為の提案に応じるか否かを株主の皆様へ決定していただくために必要な情報と期間を確保し、あるいは当社取締役会が大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行うために必要な時間を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることに資するものであり、基本方針に沿うものであると考えております。

更に、本プランは、(i)経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致していること、( )株主意思を重視するものであること、( )独立性の高い社外者からなる独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については、適宜株主の皆様へ情報開示を行うこととされていること、( )あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(v)取締役会及び独立委員会が、当社から独立した第三者の意見を取得できるものとされていること、( )有効期間満了前であっても株主総会または取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること、( )取締役の期差任期制が採用されていないこと等の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業の特徴について

当社グループの連結売上高のうち、公共投資事業向けの割合がやや高いため（土木建築機材部門）、この部門では政府自治体の予算配分を含めて、公共投資の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

### (2) 公共工事向け製品の納入時期について

公共工事向け製品の納入は、予算消化の関係上、下半期に多くなる傾向があり、これまでの実績では当社製品の納入時期が特に第4四半期に集中しております。そのため、会計年度の上半期と下半期とでは、売上高や損益額に著しい差異が生じます。当社では、このような季節的変動要因を軽減するため、受注量に応じた閑散期の人員の配転や繁忙期の派遣採用、上半期への休日振替等を行っております。

### (3) 原材料の高騰について

当社グループは、製品製造にあたり、スクラップなどの鉄原料、鋼材、ニッケル、天然ゴムなどを原材料として購入しています。これら相場の変動により原材料価格が高騰し、当社グループの製造原価を押し上げる可能性があります。

### (4) 製造物責任について

当社グループは、メーカーとして顧客仕様に基づく製品を製造、販売しておりますが、性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険でカバーしきれない場合は業績に影響を受ける可能性があります。

### (5) 為替変動について

当社グループの収益は、主として日本円、米ドル、中国元、ベトナムドンの為替変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため、換算リスクという形で、また、外国通貨建てで販売する製品および調達する材料の取引リスクという形で、外国為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するために、現地生産を行い、先物為替予約取引を利用してはいますが、依然として外国為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 自然災害、政治動乱、インフラ障害、戦争、テロ、ストライキなどの発生について

当社グループは、様々なイベントリスクの影響を受ける可能性があります。自然災害、政治動乱、インフラ障害、戦争、テロ、ストライキ、長期にわたる操業の中断などが挙げられます。これらによる、重大または長期にわたる障害や遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響がおよぶ可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、足もとで景気上昇が一服しつつあるものの、緩やかながら、息の長い回復を続けました。堅調な海外経済を背景に輸出が持ち直す中、鉱工業生産も伸びました。また、雇用・所得情勢も堅調であったことから、個人消費も底堅く推移いたしました。

海外経済につきましても、緩やかな回復が続いております。米国ではとりわけ製造業が堅調に推移し、個人消費も底堅さを維持しております。ユーロ圏では内需中心の回復が続き、中国も製造業、非製造業ともに堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、素形材事業部門と土木建築機材事業部門が引き続き好調を維持し、連結売上高は39,124百万円（前期比22.3%増）となりました。損益面では、原材料高の影響を受けつつも、高付加価値品の販売などに努め、営業利益は3,061百万円（前期比41.4%増）、経常利益は3,075百万円（前期比50.6%増）となりました。一方、子会社固定資産の減損処理による特別損失を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、926百万円（前期比22.6%増）となりました。

#### 当連結会計年度のセグメント別の業績概況

#### [素形材事業]

精密鋳造品は、自動車部品関連を中心に受注が計画を達成しております。鋳鋼品は、需要の回復が遅れておりますが、特殊鋳鉄品は、特殊ポンプ関連向けを中心に付加価値の高い製品群が堅調を維持しております。異型鋼につきましても、電子機器向けや自動化関連投資に伴う受注が好調に推移いたしました。アルミダイカスト品も、自動車関連需要を取り込み、生産が順調に進みました。これらの結果、売上高は14,988百万円（前期比32.7%増）となりました。

[ 土木建築機材事業 ]

建築関連は人手不足に伴う工期遅延の影響を受け、翌期以降に延期となる物件が複数ありました。土木関連は、維持補修関連需要などを取り込み、当期中の売上計上となる物件が増えました。これらの結果、売上高は17,097百万円（前期比22.9%増）となりました。

[ 産業機械事業 ]

油圧機器につきましては、建設機械向けシリンダーやシールドマシン向けジャッキが堅調に推移しました。ゴム用射出成型機につきましては、引き続き主力製品の引き合いが旺盛でした。これらの結果、売上高は6,515百万円（前期比4.0%増）となりました。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸につきましては、売上高は522百万円（前期比2.6%増）となりました。

財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は38,927百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,154百万円増加しました。主に現金及び預金、売掛債権が増加したためであります。負債は20,909百万円となり、前連結会計年度末と比較し52百万円減少しました。主に長期借入金が減少したためであります。純資産は18,018百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,207百万円増加しました。主に利益剰余金が増加したためです。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	3,390	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,143	1,480	663
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	980	1,104
現金及び現金同等物の期末残高	4,797	5,734	937

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末と比較し資金の残高は937百万円増加し5,734百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は3,390百万円(前期比2,902百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,480百万円(前期比663百万円の支出減少)となりました。これは主に、子会社株式の取得がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は980百万円(前期は収入123百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加の減少等であります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
素形材事業	16,866	25.8
土木建築機材事業	8,242	9.8
産業機械事業	6,935	11.5
合計	32,043	18.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
素形材事業	23,033	31.4	4,039	7.5
土木建築機材事業	20,251	4.2	7,021	26.9
産業機械事業	6,908	5.4	2,196	19.9
合計	50,193	13.4	13,257	20.7

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
素形材事業	14,988	32.7
土木建築機材事業	17,097	22.9
産業機械事業	6,515	4.0
不動産賃貸事業	522	2.6
合計	39,124	22.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

会計方針のうち経営者による見積りに関する会計処理(固定資産の減損損失の計上、繰延税金資産の回収可能性、債権評価に係る貸倒引当金計上等)については、将来の予想に基づいて判断し、会計処理を行っております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## イ. 経営成績等

当社グループでは、素形材事業部門と土木建築機材事業部門が引き続き好調を維持し、連結売上高は39,124百万円(前期比22.3%増)となりました。損益面では、高付加価値品の販売などに努めましたが、原材料高の影響、人件費の増加等を受け、売上原価の増加により粗利率は減少したものの、販売費及び一般管理費の経費率は減少した結果、営業利益は3,061百万円(前期比41.4%増)となりました。

営業外損益につきましても為替差損がなくなったため、経常利益は3,075百万円(前期比50.6%増)となりました。一方、減損損失の計上、税金の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は、926百万円(前期比22.6%増)となりました。

## ロ. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下の事項があります。

当社グループの連結売上高のうち、公共投資事業向けの割合がやや高いため(土木建築機材部門)、この部門では政府自治体の予算配分を含めて、公共投資の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

公共工事の発注は、予算執行の関係上下半期に多くなる傾向があり、これまでの実績では当社製品の納入時期が特に第4四半期に集中しております。そのため、会計年度の上半期と下半期とでは、売上高や損益額に著しい差異が生じます。当社では、このような季節の変動要因を軽減するため、受注量に応じた閑散期の人員の配転や繁忙期の派遣採用、上半期への休日振替等を行っております。

当社グループは、製品製造にあたり、スクラップやニッケル等の鉄原料、鋼材、天然ゴムなどを原材料として購入しています。これら相場の変動により原材料価格が高騰し、当社グループの製造原価を押し上げる可能性があります。

当社グループは、メーカーとして顧客仕様に基づく製品を製造、販売しておりますが、性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険でカバーしきれない場合は業績に影響を受ける可能性があります。

#### 八．資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける主な資金需要は、製造のための原材料の購入費、外注費を含む製造費用、製造部門以外の経費である販売費及び一般管理費、支払利息、税金費用及び設備投資であります。

設備投資以外の資金につきましては、主として営業活動に伴うキャッシュ・フローにより増加した資金に依存しております。

設備投資の資金につきましては、営業活動に伴うキャッシュ・フローで支払い可能な少額な設備投資を除き、長期借入金、リース取引及び割賦資金により資金を調達しております。また、既存設備のリース・バック取引により資金を調達する場合があります。

また、当社グループでは資金効率向上のため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金は本社機能で集中管理しております。運転資金や設備投資資金を自己資金調達できない子会社については、グループ内の資金を活用することにしております。

#### 二．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### 〔素形材事業〕

精密鋳造品は、自動車部品関連を中心に受注が計画を達成しております。鋳鋼品は、需要の回復が遅れておりますが、特殊鋳鉄品は、特殊ポンプ関連向けを中心に付加価値の高い製品群が堅調を維持しております。異型鋼につきましては、電子機器向けや自動化関連投資に伴う受注が好調に推移いたしました。アルミダイカスト品も、自動車関連需要を取り込み、生産が順調に進みました。これらの結果、売上高は14,988百万円（前期比32.7%増）となりました。

##### 〔土木建築機材事業〕

建築関連は人手不足に伴う工期遅延の影響を受け、翌期以降に延期となる物件が複数ありました。土木関連は、維持補修関連需要などを取り込み、当期中の売上計上となる物件が増えました。これらの結果、売上高は17,097百万円（前期比22.9%増）となりました。

##### 〔産業機械事業〕

油圧機器につきましては、建設機械向けシリンダーやシールドマシン向けジャッキが堅調に推移しました。ゴム用射出成型機につきましては、引き続き主力製品の引き合いが旺盛でした。これらの結果、売上高は6,515百万円（前期比4.0%増）となりました。

##### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸につきましては、売上高は522百万円（前期比2.6%増）となりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)川金コアテック	マゲバ社	スイス	伸縮継手	特許実施許諾 (注) 1	平成30年1月1日 平成31年12月31日
(株)川金コアテック	オイレス工業(株)	日本	支承、沓	特許実施許諾 (注) 2	平成15年6月19日 から許諾特許の有効 期間
(株)川金コアテック	ダンブテック	デンマ ーク	摩擦パッド	特許実施許諾 (注) 3	平成21年10月13日 平成31年10月12日
(株)川口金属工業	(株)IHIフォイト ペーパーテクノロ ジー	日本	スクリーン プレート	特許実施許諾 (注) 4	平成20年4月1日 平成21年3月31日 以後1年ごとの自動 更新

- (注) 1．ロイヤリティとして売上高の4%程度を支払っております。  
2．ロイヤリティとして売上高の5%程度を支払っております。  
3．ロイヤリティとして売上高の5%程度を支払っております。  
4．ロイヤリティとして売上高の18.4%程度を支払っております。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは主に省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。なお、下記の金額には無形固定資産を含んでおります。

内訳	当連結会計年度
素形材事業	1,271百万円
土木建築機材事業	418
産業機械事業	272
不動産賃貸事業	7
全社	16

主な増加資産は次のとおりであります。

製造設備の購入等であります。また所要資金は、借入金、リース資金、割賦による延払い等によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。なお、提出会社は該当ありません。

(1) 国内子会社 (平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株川金ビジネス マネジメント	商業施設用地 (埼玉県 川口市他)	不動産 賃貸 素形材	不動産賃貸	1,326	103	1,724 (49)	-	16	3,171	12 [ 2 ]
株川金コアテック	茨城工場他 (茨城県 結城市他)	土木建 築機材	橋梁機材 製造設備	723	262	120 (8)	-	38	1,145	134 [ 27 ]
株松田製作所	本社工場他 (埼玉県 久喜市他)	産業 機械	射出成型機 製造設備	92	132	722 (19)	-	16	964	107 [ 6 ]
光陽精機株	つくば工場他 (茨城県 筑西市他)	産業 機械	油圧機器 製造設備	484	772	314 (86)	-	12	1,584	171 [ 13 ]
株川口金属加工	兵庫工場等 (兵庫県 加西市)	素形材 土木建 築機材	圧延加工 製造設備	261	523	889 (65)	-	134	1,808	71

(2) 在外子会社 (平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
大連[林]精 密鑄造有限公 司	本社工場 (中国遼寧省)	素形材	精密鑄造品 製造設備	249	532	-	-	19	801	848

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定が含まれております。  
2. 上記の金額については消費税等(建設仮勘定を除く)は含まれておりません。  
3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

下記のストックオプション制度は新株予約権を発行しておりませんが、当社は平成23年6月29日定時株主総会においてストックオプション制度導入を決議しております。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成23年6月29日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名・監査役3名
新株予約権の数(個) (注1)	当事業年度末現在発行していません。
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注1)	新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であります。 取締役に対しては総数40,000株を、監査役に対しては10,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の数の上限といたします。 ただし、当事業年度末現在発行していません。
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注1)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。 ただし、当事業年度末現在発行していません。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から20年以内の範囲で、取締役会において定める期間といたします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額(円) (注1)	当事業年度末現在発行していません。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定めるものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議により承認を行うものといたします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

(注) 1. 当事業年度の末日における内容を記載しております。

2. 付与株式数の調整は、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨ていたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日 (注)	20,000,000	20,000,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(注) 増加は平成20年10月1日に株式移転により設立されたためであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	16	54	18	3	1,589	1,690	-
所有株式数 (単元)	-	35,251	921	49,705	1,161	4	112,890	199,932	6,800
所有株式数の 割合(%)	-	17.63	0.46	24.86	0.58	0.00	56.46	100.00	-

(注) 自己株式186,925株は「個人その他」に1,869単元、「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川金ホールディングス取引先持株会	埼玉県川口市川口2-2-7	1,245	6.29
(株)みずほ銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	980	4.95
鈴木 信吉	東京都文京区	957	4.83
(株)埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	924	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	777	3.92
(株)東京特殊メタル	東京都中央区京橋1-1-1	756	3.82
鈴木 布二子	東京都新宿区	578	2.92
鈴木パーライト(株)	埼玉県川口市本町1-14-5	548	2.77
オイレス工業(株)	東京都港区港南1-2-70	542	2.74
鈴木 健文	東京都北区	497	2.51
計	-	7,807	39.41

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 186,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,806,300	198,063	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	1単元(100株)未満の株式数
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	198,063	-

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社川金ホールディングス	埼玉県川口市川口 2-2-7	186,900	-	186,900	0.93
計	-	186,900	-	186,900	0.93

## (8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 役員向け業績連動型株式報酬制度

## 制度の概要

当社は、平成30年6月28日開催の第10回定時株主総会において、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であり、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の川金ホールディングスグループ退任時です。

## 取締役に交付する予定の当社普通株式の総額または総数

対象期間において、当社取締役を対象とする役員向け業績連動型株式報酬制度については、総額15百万円またはそれに相当する株式数を上限とし、信託を設定しております。

## 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	212	77
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	186,925	-	186,925	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実に努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間2回の配当を継続してまいります。

当社は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会の決議により実施します。

また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の年間配当につきましては、既に実施いたしました中間配当1株当たり3円75銭に加えまして、期末配当を1株当たり3円75銭、年間で1株当たり7円50銭の配当とさせていただきます。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	74	3.75
平成30年6月28日 定時株主総会決議	74	3.75

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	349	345	525	415	552
最低(円)	245	255	220	240	341

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	415	442	500	515	520	552
最低(円)	371	375	426	471	410	444

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	鈴木 信吉	昭和42年 2月23日生	平成19年3月 川口金属工業株式会社(現株式会社川金ビジネスマネジメント)代表取締役社長に就任 平成20年10月 株式会社川金ホールディングス代表取締役社長に就任(現任) 平成23年6月 株式会社川金ビジネスマネジメント代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	957,535
取締役	経営管理 部長	青木 満	昭和23年 11月21日生	昭和62年1月 川口金属工業株式会社(現株式会社川金ビジネスマネジメント)入社 平成15年6月 同社総務部長 平成19年4月 同社財務部長(現任) 平成19年6月 同社取締役に就任 平成20年9月 株式会社川金金融代表取締役社長に就任(現任) 平成20年10月 株式会社川金ホールディングス取締役経営管理部長に就任(現任) 平成23年6月 株式会社川金ビジネスマネジメント代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	9,000
取締役		鈴木 康三	昭和44年 5月2日生	平成11年4月 株式会社松田製作所入社 平成11年6月 同社取締役に就任 平成16年4月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 同社代表取締役社長に就任 平成23年6月 株式会社川金ホールディングス取締役に就任(現任)	(注)3,5	385,373
取締役		上斗米 明	昭和34年 12月19日生	昭和58年4月 大蔵省入省 平成7年7月 大蔵省主計局主査 平成9年7月 世界銀行出向 平成21年7月 国税庁長官官房総務課長 平成22年2月 株式会社パソナグループ執行役員に就任 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外取締役に就任 平成22年8月 株式会社パソナグループ常務執行役員に就任 平成25年8月 同社取締役常務執行役員に就任 平成27年6月 株式会社川金ホールディングス社外取締役に就任(現任) 平成29年8月 株式会社パソナグループ専務執行役員CGO(Chief Governance Officer)コーポレートガバナンス本部長 兼 情報セキュリティ本部長に就任(現任)	(注)1,3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		野長瀬裕二	昭和36年 6月24日生	平成15年4月 国立大学法人埼玉大学地域共同研究センター助教授に就任 平成17年9月 国立大学法人山形大学大学院 理工学研究科教授に就任 平成21年3月 株式会社ナカニシ社外監査役に就任 平成26年3月 同社社外取締役に就任(現任) 平成27年6月 株式会社川金ホールディングス社外取締役に就任(現任) 平成28年4月 摂南大学経済学部教授に就任(現任)	(注)1,3	5,000
監査役 (常勤)		葛綿 貞美	昭和25年 10月6日生	昭和58年2月 株式会社ノナガセ入社 平成12年4月 同社営業副本部長に就任 平成15年6月 同社取締役営業副本部長に就任 平成19年6月 同社取締役営業本部長に就任 平成21年6月 同社代表取締役社長に就任 平成29年6月 株式会社川金ホールディングス監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		田邊 國夫	昭和16年 2月24日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年6月 財団法人聖路加国際病院事務局長に就任 平成18年2月 同退任 平成18年6月 川口金属工業株式会社(現株式会社川金ビジネスマネジメント)社外監査役に就任 平成20年10月 株式会社川金ホールディングス社外監査役に就任(現任)	(注)2,4	
監査役		鈴木 俊介	昭和44年 3月7日生	平成14年8月 KPMGビジネスアシュアランス入社 平成16年1月 ケブナー・トリゴー・グループ日本支社入社 平成16年6月 川口金属工業株式会社(現株式会社川金ビジネスマネジメント)監査役に就任(現任) 平成20年10月 株式会社川金ホールディングス社外監査役に就任(現任) 平成21年3月 株式会社経営技法 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2,4	318,211
計						1,676,819

- (注) 1. 取締役の上斗米明氏及び野長瀬裕二氏は、社外取締役に就任しております。  
2. 監査役の田邊國夫氏及び鈴木俊介氏は、社外監査役に就任しております。  
3. 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 取締役鈴木康三氏は、代表取締役社長鈴木信吉氏の実弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### \*コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、会社情報の適正かつ公正な開示を行なうことで経営の透明性を高めるとともに、企業倫理の重要性に鑑み経営の健全性向上を図ることで、迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業価値の最大化を重視することとしております。この基本的な考え方に基づき、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視等、経営の重要な問題を判断しております。

#### 企業統治の体制

当社では会社法上の法定の機関である取締役会、監査役会、会計監査人の他、経営会議、リスク管理委員会、独立経営諮問委員会、賞罰委員会、監査室を設置・運営しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

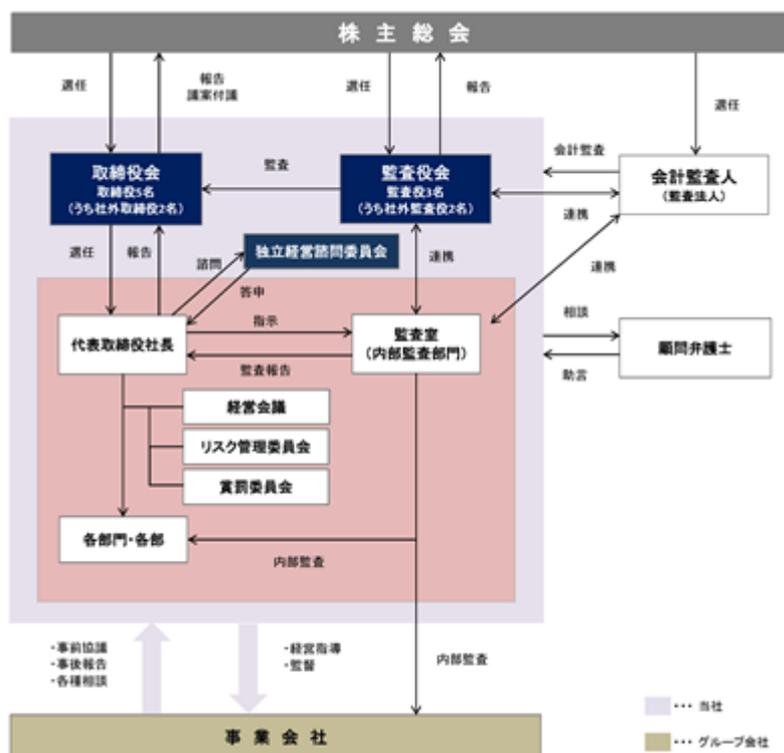
当社が採用している現体制については、会社規模・経営判断の迅速性・リスク対応等を勘案し、取締役会、経営会議、リスク管理委員会を採用したものであり、当社グループの重要事項について協議しておりますので、コーポレート・ガバナンスの面では十分に機能している体制が整備されていると考えております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である上斗米明氏及び野長瀬裕二氏の2名、社外監査役である田邊國夫氏、鈴木俊介氏の2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会・経営会議・監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会・経営会議は、経営上の重要事項の決定、業務執行の進捗状況の報告を行っており、迅速で的確な意思決定を実施しております。



## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する事項について、総務部を事務局として、緊急時に委員会を開催するほか、年1回以上、リスク管理委員会を開催し、当社が抱えるリスクの管理について、必要な見直し・対応を検討しております。また、監査室の監査により、法令・定款違反、その他の事由に基づきリスクのある業務執行行為が発見された場合は、取締役、監査役に通報される体制を構築しております。

## 内部監査、監査役監査の状況

### 内部監査の組織・人員及び手続

社長に直属する部署として、「監査室（人員2名）」を設置し、法令・定款・社内規程等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制を構築しております。取締役及び社員等に企業倫理違反の疑義のある行為等を発見した場合、監査室、常勤監査役等に通報できる体制を整備しております。

### 監査役会の組織・人員及び手続

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成しております。監査役は取締役会に出席するほか、各種会議等に参加し積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から報告を受けた重要事項について、調査を必要とする場合には、総務部、監査室に要請しており、監査が効率的に行われる体制となっております。

内部統制につきましては、主に監査室が担当し、総務部・経営管理部においても業務の適正を確保することに協力しております。

監査室（総務部、経営管理部も含む）、監査役及び会計監査人は、定期的また必要に応じて随時、会合を持ち、意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査人は東陽監査法人であります。当社の監査業務を執行した公認会計士は、前原一彦氏・三浦貴司氏の2名であります。なお、東陽監査法人は、社員の交替制度を導入しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名及びその他補助者5名であります。

## 役員報酬の内容

	基本報酬
取締役3名	27百万円
社外取締役2名	10百万円
監査役2名	8百万円
社外監査役2名	7百万円

1 取締役の報酬は固定の基本報酬と業績連動型株式報酬で構成されており、定時株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、各取締役の職責に基づき支給しております。業績連動型株式報酬は、事業年度ごとに各取締役に付与するポイントを決定し、川金ホールディングスグループ退任時に信託を通じ当社株式を支給しております。なお、社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、業績連動型株式報酬は支給していません。

2 役員報酬等の額に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内にて、決定することとしております。

取締役の報酬等については、取締役会決議による委任に基づき、代表取締役社長が独立経営諮問委員会に各取締役の評価について諮問した場合、独立経営諮問委員会は、各取締役の活動成果を基に取締役及び取締役会の評価を行った後、その結果を代表取締役社長に意見として提出し、代表取締役社長は独立諮問委員会の意見を参考として報酬額を決定することとしております。

## 取締役の員数

当社に取締役9名以内を置く旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定款に定めております。

## 社外取締役・社外監査役について

### 社外取締役及び社外監査役の選任状況及び員数

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社は、平成27年6月に社外取締役2名を選任しており、社外取締役が機動的に役割・責務を発揮できるよう策を講じております。

### 社外取締役、社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### 社外取締役及び社外監査役の企業統治での機能及び役割

社外取締役は2名ともに企業経営における専門知識と見識を活かし、取締役の業務執行に対する監督、経営全般に対する助言等、企業統治に有効な役割を担っているものと当社は判断しております。

社外監査役は2名ともに豊富な経験や見識を有し、外部からの客観的、中立的な立場で監査役監査を実施しており、経営監視機能を十分に発揮しているものと当社は判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役会において、常勤監査役と監査における重要事項について協議しており、また、社外監査役は監査室（総務部、経営管理部も含む）・会計監査人と、定期的また必要に応じて随時、会合を持ち、意見交換を行っております。

社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針内容

当社は独立役員に指定されている社外取締役又は社外監査役に対して、会社法及び東京証券取引所における独立役員の規定に準拠した独立性ガイドラインを規定しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

）自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)川金ビジネスマネジメント及び(株)川金コアテックについては以下のとおりであります。

なお、当社は関係会社株式しか保有していないため、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式、保有目的が純投資目的の投資株式、保有目的を変更した投資株式は保有しておりません。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(株)川金コアテック

銘柄数 10銘柄

連結貸借対照表計上額の合計額 1,097百万円

(株)川金ビジネスマネジメント

銘柄数 12銘柄

連結貸借対照表計上額の合計額 961百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

(株)川金コアテック

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	317	409	取引先との関係強化
高田機工(株)	500	133	取引先との関係強化
(株)宮地エンジニアリング	586	125	取引先との関係強化
瀧上工業(株)	188	92	取引先との関係強化
(株)駒井ハルテック	16	37	取引先との関係強化
(株)巴コーポレーション	100	36	取引先との関係強化
川田テクノロジーズ(株)	2	18	取引先との関係強化
(株)名村造船所	6	4	取引先との関係強化
(株)OSJBホールディングス	7	2	取引先との関係強化
(株)富士ピー・エス	6	1	取引先との関係強化

(株)川金ビジネスマネジメント

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業(株)	289	593	取引先との関係強化
丸全昭和運輸(株)	226	99	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	84	50	取引先との関係強化
(株)ハマイ	35	36	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	170	34	取引先との関係強化
川崎重工工業(株)	20	6	取引先との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	11	6	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1	6	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	4	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

(株)川金コアテック

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	317	715	取引先との関係強化
(株)宮地エンジニアリング	58	118	取引先との関係強化
灌上工業(株)	18	107	取引先との関係強化
(株)巴コーポレーション	100	53	取引先との関係強化
(株)駒井ハルテック	16	42	取引先との関係強化
高田機工(株)	10	34	取引先との関係強化
川田テクノロジーズ(株)	2	15	取引先との関係強化
(株)富士ビー・エス	6	4	取引先との関係強化
(株)名村造船所	6	3	取引先との関係強化
(株)OSJBホールディングス	7	2	取引先との関係強化

(株)川金ビジネスマネジメント

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業(株)	289	655	取引先との関係強化
丸全昭和運輸(株)	226	115	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	84	47	取引先との関係強化
(株)ハマイ	35	36	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	170	32	取引先との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	11	8	取引先との関係強化
川崎重工工業(株)	2	6	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1	6	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	4	取引先との関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	39	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社といたしましては、企業集団の規模、同業他社の監査費用、東陽監査法人の他のクライアントの報酬を比較し、総合的に判断して監査報酬を決定する方針であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。新会計基準等の内容を適切に理解するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部の専門家が主催する会計に関するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 4,927,917	4 5,865,098
受取手形及び売掛金	8,474,193	6 9,270,295
電子記録債権	2,285,016	6 1,989,537
たな卸資産	1 5,694,723	1 5,589,515
繰延税金資産	243,757	197,379
その他	620,107	1,373,161
貸倒引当金	19,146	30,689
流動資産合計	22,226,569	24,254,299
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,036,381	3,302,884
機械装置及び運搬具(純額)	3,090,115	2,759,675
工具、器具及び備品(純額)	253,186	365,622
土地	4,255,664	4,138,505
建設仮勘定	81,280	166,613
有形固定資産合計	3 10,716,628	3 10,733,301
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,350,967	-
その他	317,132	295,183
無形固定資産合計	1,668,100	295,183
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 4 2,653,331	2, 4 3,089,576
退職給付に係る資産	6,093	13,504
その他	562,470	601,319
貸倒引当金	59,974	59,374
投資その他の資産合計	3,161,920	3,645,026
固定資産合計	15,546,649	14,673,511
資産合計	37,773,219	38,927,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,484,667	4,655,568,995
短期借入金	2,743,800	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	4,640,947	4,139,173
リース債務	283,843	261,959
未払法人税等	428,672	489,072
製品保証引当金	6,871	7,151
賞与引当金	284,862	297,222
事業構造改善引当金	117,469	56,488
その他	1,465,985	1,705,836
流動負債合計	14,819,119	15,350,899
固定負債		
長期借入金	3,806,919	3,125,944
リース債務	651,980	435,290
繰延税金負債	394,503	624,482
役員退職慰労引当金	246,956	240,882
環境対策引当金	106,000	-
退職給付に係る負債	277,566	223,335
その他	658,963	908,424
固定負債合計	6,142,889	5,558,359
負債合計	20,962,008	20,909,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	11,808,996	12,587,107
自己株式	40,236	40,314
株主資本合計	12,958,360	13,736,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,136	1,287,110
為替換算調整勘定	1,040,575	1,070,389
その他の包括利益累計額合計	1,998,711	2,357,500
非支配株主持分	1,854,138	1,924,658
純資産合計	16,811,210	18,018,552
負債純資産合計	37,773,219	38,927,810

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,981,626	39,124,620
売上原価	1, 2 25,061,189	1, 2 30,866,114
売上総利益	6,920,436	8,258,505
販売費及び一般管理費	2, 3 4,755,314	2, 3 5,197,206
営業利益	2,165,121	3,061,299
営業外収益		
受取利息	3,796	5,131
受取配当金	51,762	65,030
受取賃貸料	11,177	14,915
為替差益	-	37,045
助成金収入	52,027	7,270
受取保険金	24,837	7,918
その他	29,447	34,020
営業外収益合計	173,049	171,331
営業外費用		
支払利息	90,769	115,864
為替差損	172,598	-
債権売却損	22,958	27,180
その他	10,062	13,809
営業外費用合計	296,389	156,855
経常利益	2,041,781	3,075,775
特別利益		
固定資産売却益	4 3,479	4 540,784
投資有価証券売却益	-	70,923
負ののれん発生益	330,716	-
事業構造改善引当金戻入額	177,573	-
その他	100	14,810
特別利益合計	511,869	626,518
特別損失		
固定資産処分損	5 7,504	5 40,686
減損損失	6 792,049	6 1,466,480
財務調査費用	53,158	-
環境対策引当金繰入額	106,000	-
その他	5,478	17,969
特別損失合計	964,191	1,525,136
税金等調整前当期純利益	1,589,459	2,177,157
法人税、住民税及び事業税	745,958	1,060,927
法人税等調整額	20,740	112,396
法人税等合計	766,698	1,173,324
当期純利益	822,760	1,003,832
非支配株主に帰属する当期純利益	66,978	77,122
親会社株主に帰属する当期純利益	755,781	926,709

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	822,760	1,003,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,600	332,193
為替換算調整勘定	62,539	21,902
その他の包括利益合計	338,140	354,095
包括利益	1,160,900	1,357,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,614	1,285,498
非支配株主に係る包括利益	73,286	72,430

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	11,201,814	40,233	12,351,181
当期変動額					
剰余金の配当			148,599		148,599
親会社株主に帰属する当期純利益			755,781		755,781
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	607,181	3	607,178
当期末残高	500,000	689,600	11,808,996	40,236	12,958,360

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687,667	979,210	1,666,877	1,762,556	15,780,616
当期変動額					
剰余金の配当					148,599
親会社株主に帰属する当期純利益					755,781
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,469	61,364	331,833	91,582	423,415
当期変動額合計	270,469	61,364	331,833	91,582	1,030,593
当期末残高	958,136	1,040,575	1,998,711	1,854,138	16,811,210

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	11,808,996	40,236	12,958,360
当期変動額					
剰余金の配当			148,598		148,598
親会社株主に帰属する当期純利益			926,709		926,709
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	778,110	77	778,032
当期末残高	500,000	689,600	12,587,107	40,314	13,736,393

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	958,136	1,040,575	1,998,711	1,854,138	16,811,210
当期変動額					
剰余金の配当					148,598
親会社株主に帰属する当期純利益					926,709
自己株式の取得					77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,974	29,814	358,788	70,520	429,308
当期変動額合計	328,974	29,814	358,788	70,520	1,207,341
当期末残高	1,287,110	1,070,389	2,357,500	1,924,658	18,018,552

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,589,459	2,177,157
減価償却費	982,560	1,029,060
のれん償却額	100,891	70,444
負ののれん発生益	330,716	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,982	10,942
製品保証引当金の増減額(は減少)	112	280
賞与引当金の増減額(は減少)	10,191	12,359
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	251,720	64,481
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,416	6,074
環境対策引当金の増減額(は減少)	106,000	106,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,304	54,230
受取利息及び受取配当金	55,559	70,161
支払利息	90,769	115,864
投資有価証券売却損益(は益)	-	70,923
固定資産売却損益(は益)	3,479	540,784
固定資産処分損益(は益)	7,504	40,686
減損損失	792,049	1,466,480
売上債権の増減額(は増加)	2,150,421	488,842
たな卸資産の増減額(は増加)	180,963	114,702
仕入債務の増減額(は減少)	103,331	715,366
その他	347,847	80,378
小計	1,087,989	4,432,225
利息及び配当金の受取額	55,559	70,161
利息の支払額	88,406	112,550
法人税等の支払額	567,528	999,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,613	3,390,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	486,691	2,112,045
有形固定資産の売却による収入	20,049	653,937
投資有価証券の取得による支出	5,155	6,110
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	154,123
貸付金の回収による収入	12,100	18,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,587,806	-
その他	96,382	188,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,143,885	1,480,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,787,018	81,200
長期借入れによる収入	4,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	5,299,166	4,982,749
配当金の支払額	148,245	147,928
セール・アンド・リースバックによる収入	-	555,558
リース債務の返済による支出	312,590	284,446
その他	3,113	1,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,903</b>	<b>980,353</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,667	7,580
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,600,036</b>	<b>937,172</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,397,200	4,797,164
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 4,797,164</b>	<b>1 5,734,337</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 (株)KMI

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)KMI

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連[林]精密鑄造有限公司(中国)、Kawakin Core-Tech Vietnam Co., Ltd.、Kawakin USA, Inc.及びDynamic Isolation Systems, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料、貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 5年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当該取引の残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

子会社の人員適正化に伴う費用を含む事業構造改善のために発生すると見込まれる費用を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収入金」に表示していた441,183千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」・「未払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払消費税等」に表示していた204,959千円・「未払費用」に表示していた399,578千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」で表示しておりました「債権売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、「債権売却損」として独立表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた33,021千円は、「債権売却損」22,958千円、「その他」10,062千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額（は増加）」・「その他の流動資産の増減額（は増加）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「未収入金の増減額（は増加）」に表示していた133,029千円・「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示していた93,783千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配株主への配当金の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「非支配株主への配当金の支払額」に表示していた3,110千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	586,344千円	355,326千円
仕掛品	3,495,308	3,450,770
原材料及び貯蔵品	1,613,070	1,783,419

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,704千円	27,704千円

3 減価償却累計額は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	22,420,764千円	22,832,473千円

4 担保資産及び担保付債務

仕入債務の担保として下記の資産を取引先に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	30,000千円	30,000千円
投資有価証券	123,343	140,976

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕入債務	408,804千円	182,126千円

5 受取手形割引高・裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	363,840千円	1,321,420千円
受取手形裏書譲渡高	11,113	160,089
電子記録債権割引高	211,410	756,290

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	316,446千円
支払手形	-	189,567
電子記録債権	-	1,572
電子記録債務	-	246,564

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
23,920千円	1,671千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
68,100千円	84,599千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,806,939千円	1,801,696千円
貸倒引当金繰入額	21,707	11,542
退職給付費用	38,162	46,160
賞与引当金繰入額	91,075	89,280
役員退職慰労引当金繰入額	6,636	5,868
製品発送費	573,783	734,713

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,243千円	3,581千円
工具、器具及び備品	852	-
土地	1,383	537,203
計	3,479	540,784

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,033千円	657千円
機械装置及び運搬具	1,017	5,413
工具、器具及び備品	5,453	5,857
解体撤去費用	-	26,768
その他	-	1,989
計	7,504	40,686

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	その他
土木構造機材事業における工場 （ベトナム）	工場	建物及び構築物・機械装置等	-
土木構造機材事業における工場 （北海道北広島市）	工場	建物及び構築物	-

当社グループは、資産のグルーピングにつきまして、資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す把握可能な会計単位を基礎として区分しております。

将来に対する収益性が低下していること、また、工場の建物の一部を撤去するため、建物及び構築物324,061千円、機械装置及び運搬具417,230千円、工具、器具及び備品50,758千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額はないものと見積りしております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	その他
土木構造機材事業における工場 （アメリカ）	工場	建物及び構築物・機械装置等	-
土木構造機材事業における工場 （ベトナム）	工場	機械装置	-

上記以外にのれんを減損損失として計上しております。

当社グループは、資産のグルーピングにつきまして、資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す把握可能な会計単位を基礎として区分しております。

将来に対する収益性が低下しているため、建物及び構築物5,992千円、機械装置及び運搬具202,602千円、工具、器具及び備品12,939千円、のれん1,240,048千円、その他4,897千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額はないものと見積りしております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	416,823千円	576,075千円
組替調整額	-	70,923
税効果調整前	416,823	505,152
税効果額	141,222	172,958
その他有価証券評価差額金	275,600	332,193
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62,539	21,902
その他の包括利益合計	338,140	354,095

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	186	0	-	186
合計	186	0	-	186

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,299	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	74,299	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,299	利益剰余金	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	186	0	-	186
合計	186	0	-	186

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,299	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	74,299	3.75	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,299	利益剰余金	3.75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,927,917千円	5,865,098千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,752	130,761
現金及び現金同等物	4,797,164	5,734,337

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	123,642千円	52,551千円

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

Dynamic Isolation Systems, Inc.

株式の取得により新たにDynamic Isolation Systems, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDynamic Isolation Systems, Inc.株式の取得価額とDynamic Isolation Systems, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	232,869千円
固定資産	221,696
のれん	1,405,216
流動負債	239,932
株式の取得価額	1,619,850
現金及び現金同等物	35,256
差引:取得のための支出	1,584,594

(株)川金ダイカスト工業

株式の取得により新たに(株)川金ダイカスト工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)川金ダイカスト工業株式の取得価額と(株)川金ダイカスト工業取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	644,524千円
固定資産	449,230
流動負債	619,695
固定負債	45,937
非支配株主持分	21,406
負のれん	330,716
株式の取得価額	76,000
現金及び現金同等物	72,788
差引:取得のための支出	3,212

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として製造設備、事務機器等であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	48,229	113,964
1年超	282,900	611,806
合計	331,129	725,770

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用リスクの高い顧客に対しては外部信用調査会社の信用調査を利用し、信用状況を適時に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務及び短期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	4,927,917	4,927,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,474,193	8,474,193	-
(3) 電子記録債権	2,285,016	2,285,016	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,515,182	2,515,182	-
負債(1)			
(1) 支払手形及び買掛金	(4,846,667)	(4,846,667)	-
(2) 短期借入金	(2,743,800)	(2,743,800)	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(8,447,866)	(8,430,937)	16,928
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引	(111)	(111)	-

(1) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(当連結会計年度)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	5,865,098	5,865,098	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,270,295	9,270,295	-
(3) 電子記録債権	1,989,537	1,989,537	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,951,427	2,951,427	-
負債( )			
(1) 支払手形及び買掛金	(5,568,995)	(5,568,995)	-
(2) 短期借入金	(2,825,000)	(2,825,000)	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(7,265,117)	(7,249,601)	15,515

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	138,148	138,148

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(前連結会計年度) (単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	4,927,917
受取手形及び売掛金	8,474,193
電子記録債権	2,285,016

(当連結会計年度) (単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	5,865,098
受取手形及び売掛金	9,270,295
電子記録債権	1,989,537

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,743,800	-	-	-	-	-
長期借入金	4,640,947	2,877,443	929,476	-	-	-

(当連結会計年度)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,825,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,139,173	2,209,976	915,968	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成29年3月31日)			当連結会計年度(平成30年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,324,434	989,029	1,335,404	2,850,234	1,022,357	1,827,877
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	60,941	27,792	33,149	58,369	27,792	30,577
	小計	2,385,375	1,016,821	1,368,554	2,908,604	1,050,149	1,858,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,807	146,103	16,296	42,823	43,868	1,044
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	129,807	146,103	16,296	42,823	43,868	1,044
合計		2,515,182	1,162,924	1,384,850	2,951,427	1,094,017	1,859,498

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-	154,123	70,923	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	447,131	-	111	111
	合計	447,131	-	111	111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型（退職年金制度）、非積立型（退職一時金制度）の確定給付制度及び確定拠出制度（中小企業退職年金共済制度）を採用しております。

当社及び連結子会社が採用する確定給付制度は給与・勤務期間等に基づき一時金又は年金を支給しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用は簡便法により計算しております。

なお、一部の子会社におきましては、簡便法により計算された退職給付債務から中小企業退職年金共済制度より支給される金額を控除して計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る資産・負債の純額の期首残高	346,274千円	271,472千円
退職給付費用	89,147	78,832
退職給付の支払額	52,995	44,223
制度への拠出額	110,953	96,250
退職給付に係る資産・負債の純額の期末残高	271,472	209,831

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度及び積立型制度の退職給付債務	1,056,753千円	1,076,506千円
年金資産	785,280	866,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,472	209,831
退職給付に係る資産	6,093	13,504
退職給付に係る負債	277,566	223,335
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,472	209,831

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	89,147千円	78,832千円

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	25,669千円	28,727千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,670,817千円	1,451,101千円
減損損失	442,967	707,480
減価償却費超過額	211,000	194,440
退職給付に係る負債	95,075	76,458
事業構造改善引当金	29,365	14,122
役員退職慰労引当金	84,755	82,641
投資有価証券評価損	119,584	119,584
賞与引当金	98,182	101,841
その他	269,940	274,533
繰延税金資産 小計	3,021,688	3,022,203
評価性引当額	2,660,951	2,740,210
繰延税金資産 合計	360,736	281,992
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	383,076	556,035
固定資産圧縮積立金	94,695	89,926
その他	33,709	58,198
繰延税金負債 合計	511,482	704,161
繰延税金資産及び繰延税金負債( )の純額	150,745	422,168

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34%	34%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8	21
交際費等永久に損金に算入されない項目	2	1
負ののれん	7	-
評価性引当額等その他	28	39
税効果負担後の法人税等の負担率	48	54

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産設備の建物に吹き付けられているアスベスト除去義務及びベトナム子会社の土地使用による原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

ベトナム子会社の土地使用による原状回復義務に係る資産除去債務については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率はベトナム国債の利率を基礎として算定した8.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	61,075千円	72,580千円
連結の範囲の変更に伴う増減額 (は減少)	9,165	-
目的使用に伴う減少額	-	24,605
会計処理に伴う増減額 (は減少)	2,340	2,454
期末残高	72,580	50,430

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社は埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設用地等を所有しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸損益	396,066千円	404,664千円

(注) 主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,093,845千円	2,052,374千円
期中増減額	41,470	225,096
期末残高	2,052,374	1,827,278
期末時価	6,603,169	6,277,259

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(減損損失累計額を含む)を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な減少額は減価償却費によるものです。

当連結会計年度の主な減少額は投資物件の売却によるものです。

3 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,294,667	13,910,090	6,267,111	509,757	31,981,626	-	31,981,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	576,418	229	450,579	77,806	1,105,033	1,105,033	-
計	11,871,085	13,910,319	6,717,691	587,563	33,086,659	1,105,033	31,981,626
セグメント利益	853,134	1,173,695	299,076	379,651	2,705,556	540,434	2,165,121
セグメント資産	17,132,742	15,621,156	7,718,430	3,726,410	44,198,741	6,425,521	37,773,219
セグメント負債	10,838,704	11,939,274	1,950,672	2,418,982	27,147,634	6,185,625	20,962,008
その他の項目							
減価償却費	408,093	169,296	275,161	111,804	964,356	18,203	982,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,513	1,531,003	198,642	124,357	2,081,516	41,536	2,123,052

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,988,412	17,097,287	6,515,954	522,965	39,124,620	-	39,124,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	651,312	789	1,076,331	77,812	1,806,246	1,806,246	-
計	15,639,725	17,098,076	7,592,286	600,778	40,930,867	1,806,246	39,124,620
セグメント利益	1,321,014	1,878,133	72,592	398,146	3,669,886	608,587	3,061,299
セグメント資産	18,318,595	15,046,369	7,428,359	3,556,377	44,349,701	5,421,890	38,927,810
セグメント負債	11,529,085	13,336,824	1,646,134	1,672,972	28,185,016	7,275,757	20,909,258
その他の項目							
減価償却費	516,411	119,930	265,504	102,981	1,004,828	24,232	1,029,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,271,830	418,570	272,253	7,855	1,970,510	16,187	1,986,697

（注）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）  
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	124,041	79,726
全社費用	664,475	688,313

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	28,404,707	23,999,366
全社資産	21,979,185	18,577,475

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	22,387,590	19,965,112
全社負債	16,201,964	12,689,354

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,203	24,232	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,536	16,187	-	-

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報が製品及びサービスに基づき開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
28,403,191	3,578,435	31,981,626

海外売上高が10%を超えたため、当連結会計年度より開示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
9,646,371	1,070,257	10,716,628

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%を超える顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報が製品及びサービスに基づき開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%を超える顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

土木構造機材事業にて減損損失792,049千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

土木構造機材事業にて減損損失1,466,480千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	土木建築機材	合計
当期償却額	100,891	100,891
当期残高	1,350,967	1,350,967

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	土木建築機材	合計
当期償却額	70,444	70,444
当期残高	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

素形材事業にて、(株)川金ダイカスト工業の株式を取得し、取得価額が同社の時価純資産を下回ったため、負ののれん330,716千円が発生いたしました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	754円90銭	812円29銭
1株当たり当期純利益金額	38円15銭	46円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	755,781	926,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	755,781	926,709
期中平均株式数(千株)	19,813	19,813

## ( 重要な後発事象 )

平成30年6月8日開催の取締役会及び平成30年6月28日開催の定時株主総会の決議により、取締役に対する業績連動型株式報酬を導入すること決定いたしました。

## 制度の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下、同じ)に付与するポイントの数の当社株式が信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度であります。

## 当社が信託に拠出する金銭の上限

信託の期間は約3年間とし、当社は信託期間中に15,000千円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に對する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として信託を設定いたします。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、その都度、3年を上限とする期間毎に信託期間を延長することがあります。延長した場合の追加取得資金として、延長した信託期間の年数に金5,000千円を乗じた金額を上限とする金銭を信託に追加拠出いたします。

## 取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、業績目標の達成度等に応じたポイントを付与いたします。ただし、1事業年度あたり20,000ポイントを上限といたします。

## 取締役に對する当社株式の交付

各取締役に對する当社株式の交付は、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手続を行うことにより、信託から行われます。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,743,800	2,825,000	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,640,947	4,139,173	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	283,843	261,959	3.46	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,806,919	3,125,944	0.43	2019～2021年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	651,980	435,290	3.46	2019～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,127,489	10,787,367	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,209,976	915,968	-	-
リース債務	82,974	227,346	100,764	5,976

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,798,435	16,782,850	26,976,669	39,124,620
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	152,636	537,858	243,400	2,177,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( )(千円)	102,722	920,684	342,359	926,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.18	46.47	17.28	46.77
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.18	51.65	29.19	64.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,461	21,797
前払費用	5,760	10,207
短期貸付金	1 1,525,784	-
未収入金	1 432,540	1 719,693
その他	1 21,275	1 4,953
流動資産合計	2,151,821	756,651
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	-	242
工具、器具及び備品(純額)	26	192
有形固定資産合計	26	434
無形固定資産		
その他	1,695	770
無形固定資産合計	1,695	770
投資その他の資産		
関係会社株式	6,086,203	5,416,933
その他	621	1,440
投資その他の資産合計	6,086,825	5,418,373
固定資産合計	6,088,546	5,419,578
資産合計	8,240,368	6,176,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 2,940,614	1 518,214
未払金	1 53,634	1 75,358
未払法人税等	243,508	196,485
未払消費税等	2,829	-
未払費用	5,387	5,899
賞与引当金	1,834	1,717
その他	4,275	5,303
流動負債合計	3,252,084	802,980
固定負債		
長期未払金	7,696	6,604
繰延税金負債	36	116
固定負債合計	7,733	6,720
負債合計	3,259,818	809,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,679,224	3,679,224
資本剰余金合計	3,804,224	3,804,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	716,562	1,102,619
利益剰余金合計	716,562	1,102,619
自己株式	40,236	40,314
株主資本合計	4,980,550	5,366,528
純資産合計	4,980,550	5,366,528
負債純資産合計	8,240,368	6,176,230

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	2 371,895	2 1,315,895
経営管理料	2 215,000	2 185,000
売上高合計	2 586,895	2 1,500,895
売上総利益	586,895	1,500,895
販売費及び一般管理費	1, 2 268,866	1, 2 324,063
営業利益	318,028	1,176,831
営業外収益		
受取利息	2 48,820	2 20,316
為替差益	54,008	1,982
その他	265	2 447
営業外収益合計	103,094	22,746
営業外費用		
支払利息	2 41,221	2 24,140
営業外費用合計	41,221	24,140
経常利益	379,900	1,175,438
特別損失		
関係会社株式評価損	-	669,270
特別損失合計	-	669,270
税引前当期純利益	379,900	506,167
法人税、住民税及び事業税	4,615	29,058
法人税等調整額	751	570
法人税等合計	3,864	28,487
当期純利益	376,035	534,655

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	125,000	3,679,224	3,804,224	489,126	489,126	
当期変動額							
剰余金の配当					148,599	148,599	
当期純利益					376,035	376,035	
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	227,436	227,436	
当期末残高	500,000	125,000	3,679,224	3,804,224	716,562	716,562	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	40,233	4,753,117	4,753,117
当期変動額			
剰余金の配当		148,599	148,599
当期純利益		376,035	376,035
自己株式の取得	3	3	3
当期変動額合計	3	227,432	227,432
当期末残高	40,236	4,980,550	4,980,550

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	3,679,224	3,804,224	716,562	716,562
当期変動額						
剰余金の配当					148,598	148,598
当期純利益					534,655	534,655
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	386,056	386,056
当期末残高	500,000	125,000	3,679,224	3,804,224	1,102,619	1,102,619

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	40,236	4,980,550	4,980,550
当期変動額			
剰余金の配当		148,598	148,598
当期純利益		534,655	534,655
自己株式の取得	77	77	77
当期変動額合計	77	385,978	385,978
当期末残高	40,314	5,366,528	5,366,528

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,963,098千円	719,413千円
短期金銭債務	2,987,339	574,807

2 保証債務

下記の子会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)川金金融		
借入金・割引手形	11,411,282千円	11,307,969千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度及び当事業年度とも100%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬及び給料手当	87,024千円	93,175千円
監査報酬	38,125	39,250

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	586,895千円	1,500,895千円
販売費及び一般管理費	31,533	38,838
営業取引以外の取引による取引高	89,912	44,452

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は6,086,203千円、当事業年度の貸借対照表計上額は5,416,933千円)は市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	-千円	203,856千円
繰越欠損金	7,915	15,783
長期未払金	2,344	2,011
賞与引当金	563	523
その他	435	279
繰延税金資産 小計	11,258	222,453
評価性引当額	10,004	221,654
繰延税金資産 合計	1,254	799
繰延税金負債		
前払年金費用	36	152
繰延税金負債 合計	36	152
繰延税金資産の純額	1,217	647

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31%	31%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30	80
評価性引当額の増減	1	42
その他	1	1
税効果負担後の法人税等の負担率	1	6
(表示方法の変更)		

前事業年度において、「その他」に含まれていた「評価性引当額の増減」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示していた0%は、「評価性引当額の増減」1%、「その他」1%として組み替えております。

(重要な後発事象)

1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しておりますので、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	車両運搬具	-	968	-	726	242	726
	工具、器具及び備品	26	209	-	43	192	929
	計	26	1,178	-	770	434	1,656
無形固定資産	その他	1,695	-	-	925	770	-
	計	1,695	-	-	925	770	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,834	1,717	1,834	1,717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kawakinhd.co.jp/">http://www.kawakinhd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については定款において、次のとおり権利を制限しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成29年6月29日 関東財務局長に提出（第9期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日 関東財務局長に提出（第9期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

四半期報告書及び確認書

平成29年8月8日 関東財務局長に提出（第10期第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

平成29年11月14日 関東財務局長に提出（第10期第2四半期 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

平成30年2月13日 関東財務局長に提出（第10期第3四半期 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

臨時報告書

平成29年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社川金ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川金ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川金ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社川金ホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社川金ホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社川金ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川金ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川金ホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。